



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社
 コード番号 6869 URL www.sysmex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 家次 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員兼経営管理本部長 (氏名) 飯塚 健介 TEL 078-265-0500
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期 第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	194,022	15.0	33,150	△0.3	34,546	9.2	23,921	9.6	23,989	9.4	39,366	73.2
2022年3月期第2四半期	168,753	27.8	33,251	66.2	31,628	74.8	21,824	73.5	21,924	73.3	22,729	58.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	114.66	114.61
2022年3月期第2四半期	104.90	104.67

(注) 2022年3月期第2四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	511,230	380,388	379,707	74.3
2022年3月期	483,707	349,053	348,303	72.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	37.00	—	39.00	76.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	15.5	77,000	14.2	74,500	15.8	51,000	15.7	243.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）シスメックス国際試薬株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	209,675,082株	2022年3月期	209,657,362株
2023年3月期2Q	447,308株	2022年3月期	447,255株
2023年3月期2Q	209,218,108株	2022年3月期2Q	209,014,581株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足資料（和英）は2022年11月9日（水）に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. セグメント情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループでは、従来、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについて、その他の非流動資産に計上しておりましたが、前連結会計年度より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、サービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、遡及処理の内容を反映させた前第2四半期連結累計期間の数値との比較、分析を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、個人消費の回復基調が弱まり、更なる円安進行による輸入コスト増加や資源価格の高騰等、引続き先行きが不透明な状況であります。海外においては、全体としては経済社会活動の正常化が進む一方で、中国の上海を中心としたロックダウンやロシアによるウクライナ侵攻の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、金融資本市場の大幅な変動リスク等、予断を許さない状況が続いております。

医療面におきましては、先進国の高齢化に伴う医療の効率化、新興国の経済成長に伴う医療需要の拡大と医療の質・サービス向上へのニーズの高まりに加えて、人工知能（AI）、情報通信技術（ICT）等の最先端技術のヘルスケア領域への応用が急速に進展しており、今後も継続した成長が期待されております。また、グローバルでの新型コロナウイルス感染症のパンデミックを起点とした医療体制の在り方や医療環境自体が大きく変化する可能性もあり、医療アクセスの向上、セルフメディケーションへの注目等、更なる成長機会が見込まれております。

このような状況の下、当社は尿沈渣検査分野における新製品「全自動尿中有形成分分析装置 UF-1500」を発売いたしました。本製品は、全自動尿中有形成分分析装置のフラッグシップモデルの機能や操作性を高いレベルで継承しながら小型化を実現しており、今回のラインアップ拡充により、医療環境に応じたより幅広いソリューションをお届けすると共に、中小規模施設における尿検査の効率化・標準化への貢献が期待されます。

加えて、個別化医療の実現を目指した取り組みとして、*FGFR2*^{*1}融合遺伝子を含む遺伝子再構成を有する進行胆道がんの患者さんに対するコンパニオン診断における遺伝子変異解析セット「OncoGuide™ NCC オンコパネル システム^{*2}」に関して、製造販売承認事項の一部変更申請を実施いたしました。これにより、将来的にフチバチニブ^{*3}の適応判定が可能となり、局所進行又は転移性の胆道がんの患者さんへ新たな治療の選択肢を提供できることが期待されます。

また、高度な冷凍輸送が必要となる生化学検査用の精度管理試料の供給において、当社と東邦薬品株式会社は、輸送回数の低減、輸送資材のリユース及び輸送工程全体にて、ドライアイスを使用しないドライアイスフリーを実現する体制を確立いたしました。混載輸送と医薬品卸会社による通常商品の配送を組み合わせた、長時間かつ長距離でのドライアイスフリー輸送は日本国内における診断薬業界初の取り組みであり、環境に配慮したサステナブルなコールドチェーンとしての大きな貢献が見込まれます。

更に、国産初の手術支援ロボットシステム「hinotori™ サージカルロボットシステム」のグローバル総代理店である当社は、日本の医療機関を対象に製品導入を推進しております。今後は、国内市場導入を基盤として、海外市場導入にむけた薬事・販売体制等の準備を推進してまいります。

※1 *FGFR2*遺伝子：

FGFR (fibroblast growth factor receptor) は*FGFR1-4*の4種類が同定されており、細胞の成長や増殖に関わる線維芽細胞増殖因子受容体と呼ばれるタンパク質である。*FGFR*遺伝子異常には、融合、変異、増幅等があり、これら遺伝子異常により機能が活性化されると、がん細胞の増殖、生存、遊走、腫瘍血管新生、薬剤耐性等に結び付くと考えられている。

※2 OncoGuide NCC オンコパネル システム：

当社が、がんゲノムプロファイリング検査用のシステムとして日本で初めて、2018年12月25日に先駆け審査対象として医療機器製造販売承認を取得し、2019年6月1日に保険収載されたコンビネーション医療機器。

※3 フチバチニブ (Futibatinib、開発コード：TAS-120)：

化学療法等の前治療歴がある胆道がん患者さんを含む、*FGFR1-4*遺伝子異常を持つ進行固形がんへの治療薬として、大鵬薬品工業株式会社が開発中の新規経口抗がん剤。

<参考>地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	25,557	15.0	28,792	14.9	112.7
米州	38,227	22.7	50,262	25.9	131.5
EMEA	49,238	29.2	55,178	28.4	112.1
中国	42,145	25.0	42,865	22.1	101.7
アジア・パシフィック	13,585	8.1	16,923	8.7	124.6
海外計	143,196	85.0	165,229	85.1	115.4
合計	168,753	100.0	194,022	100.0	115.0

国内販売につきましては、主に新型コロナウイルス感染症の検査に関する免疫検査分野の試薬の売上が増加したことに加え、ヘマトロジー分野及びメディカルロボット事業分野における機器の販売が伸びました。その結果、国内売上高は28,792百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

海外販売につきましては、前年同期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、検査需要の回復に伴い、主にヘマトロジー分野、尿検査分野及び血液凝固検査分野における試薬の売上が増加したことに加え、為替相場が円安に推移した結果、当社グループの海外売上高は165,229百万円（前年同期比15.4%増）、構成比85.1%（前年同期比0.1ポイント増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期は、全地域において新型コロナウイルス感染症拡大に伴い活動制限等の影響がありましたが、主に販売・サービス活動の再開に伴い増加し、52,982百万円（前年同期比19.0%増）となりました。加えて、研究開発費につきましては、積極的な開発投資に伴い増加し14,528百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は194,022百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は33,150百万円（前年同期比0.3%減）、税引前四半期利益は34,546百万円（前年同期比9.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は23,989百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

主に新型コロナウイルス感染症の検査に関する免疫検査分野における試薬の売上が増加したことに加え、メディカルロボット事業分野における機器の販売が伸びました。その結果、売上高は30,966百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費、研究開発費が増加いたしましたが、増収及び売上原価率の改善により、セグメント利益（営業利益）は23,878百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

② 米州

北米においては、検査需要の回復及び機器販売が伸びたこと等により、ヘマトロジー分野及び尿検査分野において機器、試薬及び保守サービスの売上が増加いたしました。その結果、売上高は47,302百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価率の悪化及び販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は1,289百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

③ EMEA

検査需要の回復及び機器販売が伸びたこと等により、ヘマトロジー分野、尿検査分野、血液凝固検査分野及びライフサイエンス分野において機器及び試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は56,108百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価率の悪化及び販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は6,117百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

④ 中国

中国各地において大規模なロックダウンが実施されたこと等により、ヘマトロジー分野及び尿検査分野において機器の売上が減少いたしました。血液凝固検査分野において試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は42,819百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

利益面につきましては、増収及び売上原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費の増加によりセグメント利益（営業利益）は4,300百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

検査需要の回復及び機器販売が伸長したこと等により、ヘマトロジー分野及び尿検査分野において機器及び試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は16,824百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加いたしました。増収及び売上原価率の改善により、セグメント利益（営業利益）は2,521百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて27,523百万円増加し、511,230百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が4,533百万円減少したものの、棚卸資産が12,665百万円、無形資産が7,132百万円、のれんが6,868百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて3,812百万円減少し、130,841百万円となりました。この主な要因は、その他の長期金融負債が2,329百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が3,440百万円、その他の非流動負債が3,056百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて31,335百万円増加し、380,388百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が15,830百万円、その他の資本の構成要素が15,444百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の72.0%から2.3ポイント増加して74.3%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より4,533百万円減少し、69,219百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、28,269百万円（前年同期比8,243百万円減）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が34,546百万円（前年同期比2,917百万円増）、減価償却費及び償却費が15,440百万円（前年同期比1,899百万円増）、営業債権の減少額が11,087百万円（前年同期比5,024百万円増）、棚卸資産の増加額が9,828百万円（前年同期比301百万円増）、法人所得税の支払額が13,490百万円（前年同期比6,504百万円増）となったこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、25,831百万円（前年同期比11,290百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が7,123百万円（前年同期比2,990百万円増）、無形資産の取得による支出が10,791百万円（前年同期比2,199百万円増）、資本性金融商品の取得による支出が5,081百万円（前年同期比5,081百万円増）となったこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、11,946百万円（前年同期比1,295百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が8,159百万円（前年同期比635百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、本日（2022年11月9日）公表の「2023年3月期第2四半期（累計）業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	73,752	69,219
営業債権及びその他の債権	118,697	116,230
棚卸資産	61,944	74,610
その他の短期金融資産	1,498	1,493
未収法人所得税	470	581
その他の流動資産	18,728	19,667
流動資産合計	275,092	281,801
非流動資産		
有形固定資産	98,525	102,562
のれん	13,010	19,878
無形資産	57,260	64,392
持分法で会計処理されている投資	986	—
営業債権及びその他の債権	16,403	17,793
その他の長期金融資産	9,157	9,426
退職給付に係る資産	841	868
その他の非流動資産	3,910	4,072
繰延税金資産	8,520	10,434
非流動資産合計	208,614	229,429
資産合計	483,707	511,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	32,111	28,671
リース負債	6,439	7,159
その他の短期金融負債	1,482	1,722
未払法人所得税	12,813	11,174
引当金	1,234	1,242
契約負債	12,852	14,062
未払費用	17,498	17,244
未払賞与	10,985	8,419
その他の流動負債	6,663	7,835
流動負債合計	102,082	97,534
非流動負債		
リース負債	15,840	16,719
その他の長期金融負債	30	2,359
退職給付に係る負債	1,183	1,294
引当金	366	388
その他の非流動負債	8,537	5,480
繰延税金負債	6,613	7,065
非流動負債合計	32,571	33,307
負債合計	134,654	130,841
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	14,112	14,194
資本剰余金	20,483	20,530
利益剰余金	305,710	321,540
自己株式	△312	△313
その他の資本の構成要素	8,309	23,754
親会社の所有者に帰属する持分合計	348,303	379,707
非支配持分	750	681
資本合計	349,053	380,388
負債及び資本合計	483,707	511,230

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	168,753	194,022
売上原価	78,932	95,483
売上総利益	89,821	98,538
販売費及び一般管理費	44,524	52,982
研究開発費	11,610	14,528
その他の営業収益	834	2,588
その他の営業費用	1,268	465
営業利益	33,251	33,150
金融収益	254	434
金融費用	420	934
持分法による投資損益 (△は損失)	△1,437	△1,289
為替差損益 (△は損失)	△19	3,185
税引前四半期利益	31,628	34,546
法人所得税費用	9,804	10,624
四半期利益	21,824	23,921
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	21,924	23,989
非支配持分	△100	△68
四半期利益	21,824	23,921
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	104.90円	114.66円
希薄化後1株当たり四半期利益	104.67円	114.61円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	21,824	23,921
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△109	107
純損益に振り替えられることのない項目合計	△109	107
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,014	15,322
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△0	15
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,014	15,337
その他の包括利益	905	15,444
四半期包括利益	22,729	39,366
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,830	39,434
非支配持分	△100	△68
四半期包括利益	22,729	39,366

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	13,229	19,581	279,477	△307	△4,082	307,898	771	308,669
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	△2,579	—	—	△2,579	—	△2,579
会計方針の変更を反映した当 期首残高	13,229	19,581	276,897	△307	△4,082	305,318	771	306,089
四半期利益	—	—	21,924	—	—	21,924	△100	21,824
その他の包括利益	—	—	—	—	905	905	0	905
四半期包括利益	—	—	21,924	—	905	22,830	△100	22,729
新株の発行 (新株予約権の行使)	84	47	—	—	—	131	—	131
株式報酬取引	—	399	—	—	—	399	—	399
配当金	—	—	△7,523	—	—	△7,523	—	△7,523
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
所有者との取引額 合計	84	446	△7,523	△2	—	△6,994	—	△6,994
2021年9月30日残高	13,314	20,028	291,298	△310	△3,177	321,153	670	321,823

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	14,112	20,483	305,710	△312	8,309	348,303	750	349,053
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当 期首残高	14,112	20,483	305,710	△312	8,309	348,303	750	349,053
四半期利益	—	—	23,989	—	—	23,989	△68	23,921
その他の包括利益	—	—	—	—	15,444	15,444	0	15,444
四半期包括利益	—	—	23,989	—	15,444	39,434	△68	39,366
新株の発行 (新株予約権の行使)	82	46	—	—	—	129	—	129
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△8,159	—	—	△8,159	—	△8,159
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
所有者との取引額 合計	82	46	△8,159	△0	—	△8,030	—	△8,030
2022年9月30日残高	14,194	20,530	321,540	△313	23,754	379,707	681	380,388

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	31,628	34,546
減価償却費及び償却費	13,541	15,440
営業債権の増減額 (△は増加)	6,062	11,087
前渡金の増減額 (△は増加)	△125	△873
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,527	△9,828
営業債務の増減額 (△は減少)	133	△1,146
未払金の増減額 (△は減少)	△635	△2,869
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,259	13
未払費用の増減額 (△は減少)	161	△1,367
未払又は未収消費税等の増減額	1,855	3,695
未払賞与の増減額 (△は減少)	△823	△3,013
その他	2,683	△3,697
小計	43,694	41,987
利息及び配当金の受取額	150	267
利息の支払額	△345	△494
法人所得税の支払額	△6,986	△13,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,513	28,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,132	△7,123
無形資産の取得による支出	△8,592	△10,791
長期前払費用の増加を伴う支出	△745	△253
資本性金融商品の取得による支出	—	△5,081
負債性金融商品の取得による支出	△1,199	—
子会社又はその他の事業の取得による支出	—	△2,984
定期預金の預入による支出	△549	△571
定期預金の払戻による収入	635	536
その他	43	438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,541	△25,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,523	△8,159
リース負債の返済による支払額	△3,256	△3,904
その他	129	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,650	△11,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	4,975
現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	11,748	△4,533
現金及び現金同等物の期首残高	66,467	73,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,216	69,219

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

前連結会計年度において、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間に遡及修正を反映させております。これにより、従来の方法に比べて、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「日本」において459百万円減少しており、減価償却費は257百万円減少しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,715	35,674	49,753	42,113	13,498	168,753	—	168,753
セグメント間の 売上高	59,432	173	2,060	1	—	61,668	△61,668	—
計	87,147	35,848	51,813	42,115	13,498	230,422	△61,668	168,753
セグメント利益 (△は損失)	18,498	1,775	7,680	4,712	1,724	34,390	△1,139	33,251
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	254
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	420
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,437
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△19
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	31,628
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	9,804
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	21,824

(注) 1. セグメント利益 (△は損失) の調整額△1,139百万円には、棚卸資産の調整額△1,166百万円、固定資産の調整額99百万円等が含まれております。

2. セグメント利益 (△は損失) は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度において、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っており、前第2四半期連結累計期間の関連する数値について会計方針の変更による遡及修正を反映させております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	30,966	47,302	56,108	42,819	16,824	194,022	—	194,022
セグメント間の 売上高	67,869	256	2,353	14	12	70,507	△70,507	—
計	98,836	47,558	58,462	42,834	16,837	264,529	△70,507	194,022
セグメント利益 (△は損失)	23,878	1,289	6,117	4,300	2,521	38,107	△4,956	33,150
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	434
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	934
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,289
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	3,185
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	34,546
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	10,624
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	23,921

(注) 1. セグメント利益(△は損失)の調整額△4,956百万円には、棚卸資産の調整額△4,911百万円、固定資産の調整額△24百万円等が含まれております。

2. セグメント利益(△は損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。